

# 県内市民発電所の共同めざす 交流会10月13日開催

きらきら発電がエネシフみやぎ、おながわ・市民共同発電所(右写真)、ひっぽ電力(株)、みやぎ地域エネルギー(合)、あいコープみやぎに、地域発電所・市民発電所の協力・共同をめざす企画の提案をした結果、10月13日(日)午後1時より



にて「みやぎの市民共同発電所と県の再エネ政策」と題する学習交流会を開催することが決まりました。詳細は別紙参照。学習交流会では宮城県環境生活部再生可能エネルギー室室長補佐の長谷川征二が「宮城県の再生可能エネルギーの施策」を報告し、環境エネルギー政策研究所の山下紀明氏が「地域電力を支える自治体政策」を報告します。エネルギーの地産・地消めざし、私たち市民ができることはなにか、みんなで考えます。

## 自然エネルギー見学会11月1日~2日実施

2019年度の自然エネルギー見学会は福島・山形の施設を見学するコースが設定されました。申し込みは10月10日まで。事務局にFAX(022-379-3777)かメール([hirohata3777@outlook.jp](mailto:hirohata3777@outlook.jp))にて申し込みください。参加費は1万5千円です。見学先の概略を紹介します。

丸森ひっぽ電力(太陽光発電小水力発電)



東北おひさま発電(野川小水力発電)



飯館電力(太陽光発電)



元気あつぷ土湯(地熱発電バイナリー方式)



きらきら発電市民共同発電所ニュース9月号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

電話・FAX 022(379)3777

HP [kirakirahatuden.com/](http://kirakirahatuden.com/)

Eメール [hirohata3777@outlook.jp](mailto:hirohata3777@outlook.jp)

ほかに雪室見学も企画したいと考えています。

## 8月17日エネシフみやぎ総会記念講演で

### 脱原発県議の会が欧州見学会を報告



脱原発県議の会所属の県会議員7名が昨年9月フィンランド・オーストリア・ドイツ3国の「再生可能エネルギーおよび原発の最終処分場見学」をしてきました。その中の3名、菅間進さん・坂下康子さん・岸田清実さんがエネシフみやぎの総会記念講演として見学会の報告を行いました。3氏の報告の概略を紹介します。

#### フィンランドの核最終処分場オンカロを見学(見学料1人23万5千円は自己負担)

フィンランドは化石燃料をロシアから輸入している国で、エネルギー自立をめざし原発推進を国政としています。そのフィンランドで、原発2社の負担(政府の予算措置なし)で3500億円をかけて核の最終処分場をオルキルオト・オンカロに建設中です。フィンランドは地震のない国で、しかも固い岩盤地層に処分場が作られているのが特徴です。使用開始は2024年の予定。

#### 1978年国民投票で脱原発を決めたオーストリア

1978年オーストリアは新設された原発の稼働直前に国民投票を行い、原発稼働中止を決定。以後再生可能エネルギーの取り組みを進めています。その中心が木質バイオマスで、熱利用に85%、発電に15%利用されています。政府は2017年に2030年までに電力消費を再生可能エネルギー100%とする目標を掲げました。この時点ですでに30%が再生可能エネルギーでした。

#### ドイツは地域電源をベースロードとする考え方

ドイツのライン・フンスリュック郡を見学、仙台市の1,2倍の広さに人口10万人が住む郡で、137の自治体で構成されています。地域電力の自立をめざし、2007年の27%を2012年100%にし、2017年には300%を達成しています。主力は風力(建設地は公有地)ですが、民間家庭の太陽光も16%を占めます。また自治体が地域エネルギー公社を立ち上げ、一般家庭対象に熱供給を行い、石油消費を減らしています。

#### エネルギーの自立を進め、地球温暖化と難民増加を阻止したいと熱く語る

ライン・フンスリュック郡気候保全マネージャーのウーレ氏は次のように熱く語ります。「まずエネルギーの自立が地域の活性化につながる。地域の中で金が回るからだ。しかも地球温暖化ストップの切り札にもなる。地球温暖化に伴う難民の増加を防げる。このような再生可能エネルギーの特徴をしっかりと訴えていけば、住民は喜んで受け入れてくれる。」

## 公益水道管を利用した小水力発電

### 産電工業が白石市で設置

きらきら発電は8月9日産電工業社長高橋昌勝氏を招き、「公益水道管を利用した小水力発電設置」のミニ講演会を開催しました。

産電工業は今年3月白石市福岡弥次郎地内に公益水道管を利用した小水力発電所(8.6kw)を設置。発電単価34円・20年固定価格買取で、年間180万円の収入が見込まれます。宮城県から1千万円の補助金を受けました。

高橋社長は「水道管があって、10m以上の落差があれば、小水力発電はどこにでも設置できる。10年間で減価償却も可能。これからの開発可能性満載の小水力です。」と語っています。

